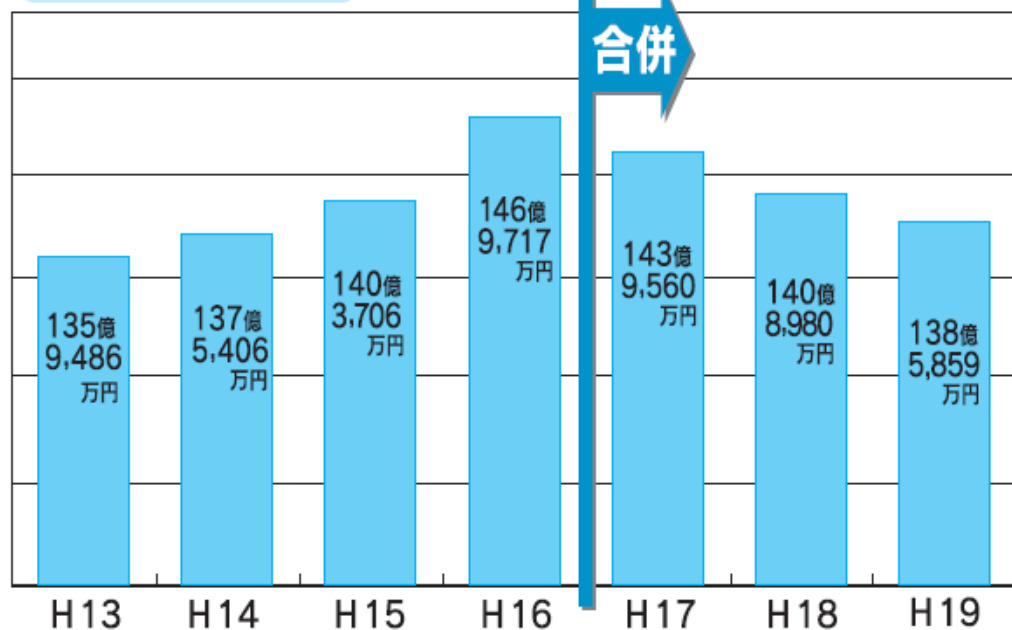


市債について

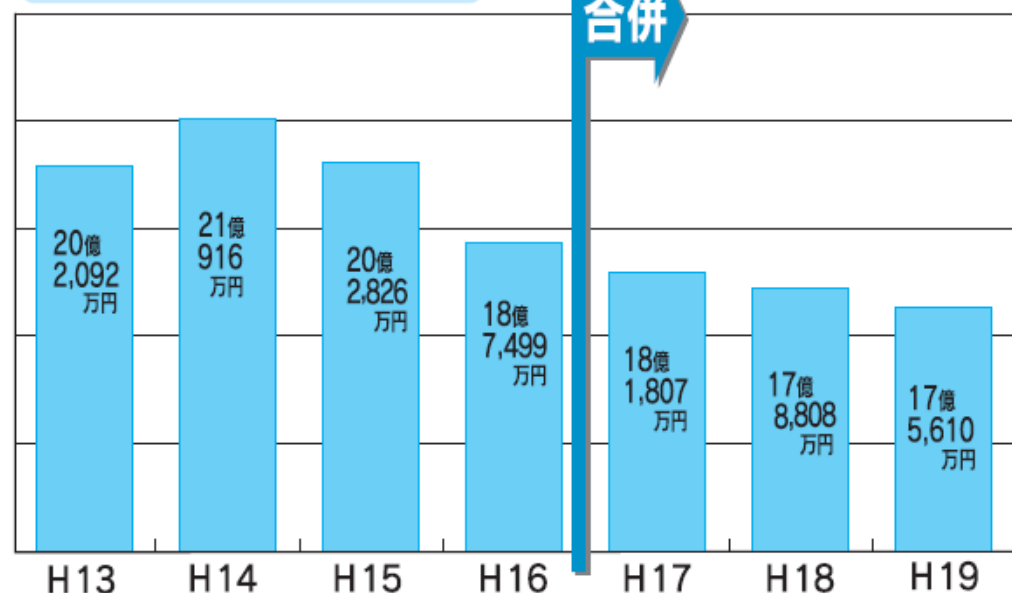
市債の残高



《参 考》

阿蘇市全会計(普通会計、特別会計、企業会計)の平成17年度末の市債残高は205億3,733万円で、平成19年度末の残高は202億1,416万円であり合併後は、3億2,317万円減少しています。

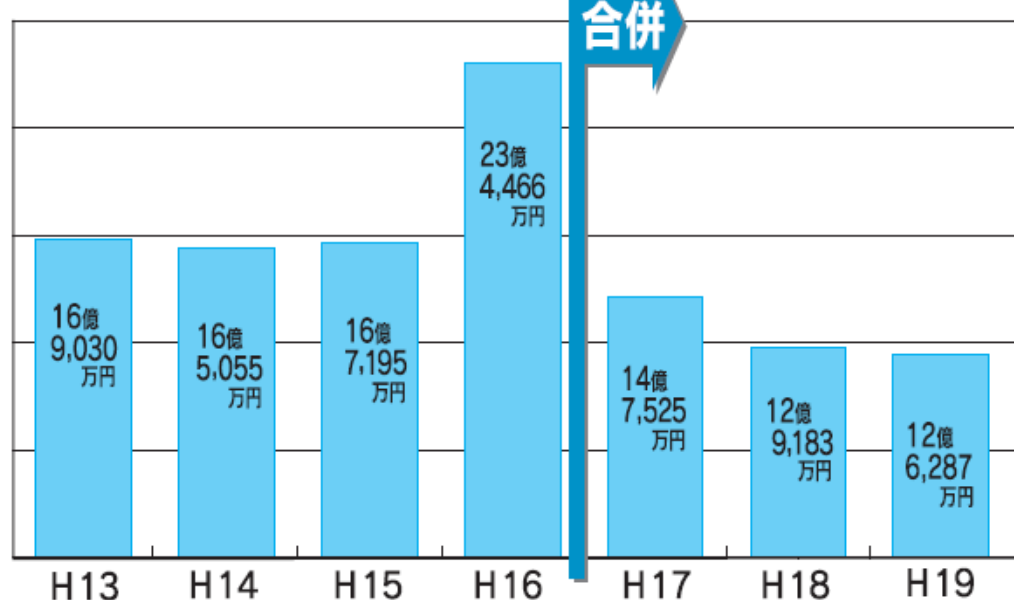
公債費(毎年の償還額)



市債とは、道路整備や学校整備、災害復旧などの事業を行う際、財源が不足した場合に金融機関から借り入れる借金のことです。

市では、国からの支援が最も有利な合併特例債の有効活用を念頭に、中長期的な財政状況を十分に把握し、市民の皆様にとって必要な事業及び安全安心を確立する上で必要な事業を優先して運用してまいります。なお、事業の内容によっては、一時的に市債の残高が増加することもあります。

物件費



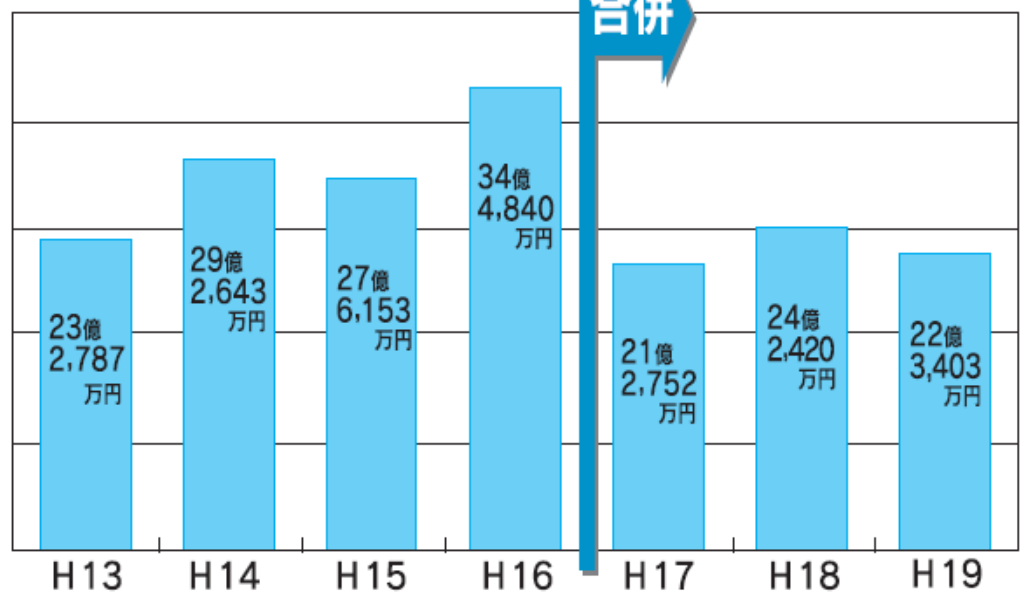
物件費とは、消耗品費や光熱水費、通信運搬費、旅費、臨時職員の賃金、施設や設備の管理委託料などの消費的な経費です。

合併による業務の統合、縮小による節減や、旅費の見直し、各種施設の管理運営を民間が代行することによる管理委託料の削減などにより、年々減少しています。

普通建設事業とは、道路や学校などを建設するための費用のことです。老朽化等による、学校施設、公共施設、道路等の改修、整備等は安全安心の上でも必要な事業です。

この費用を捻出するために、人件費や物件費などの内部経費を積極的に削減してまいります。なお、普通建設事業の金額については、その年度の事業内容により大きく変動します。

普通建設事業費

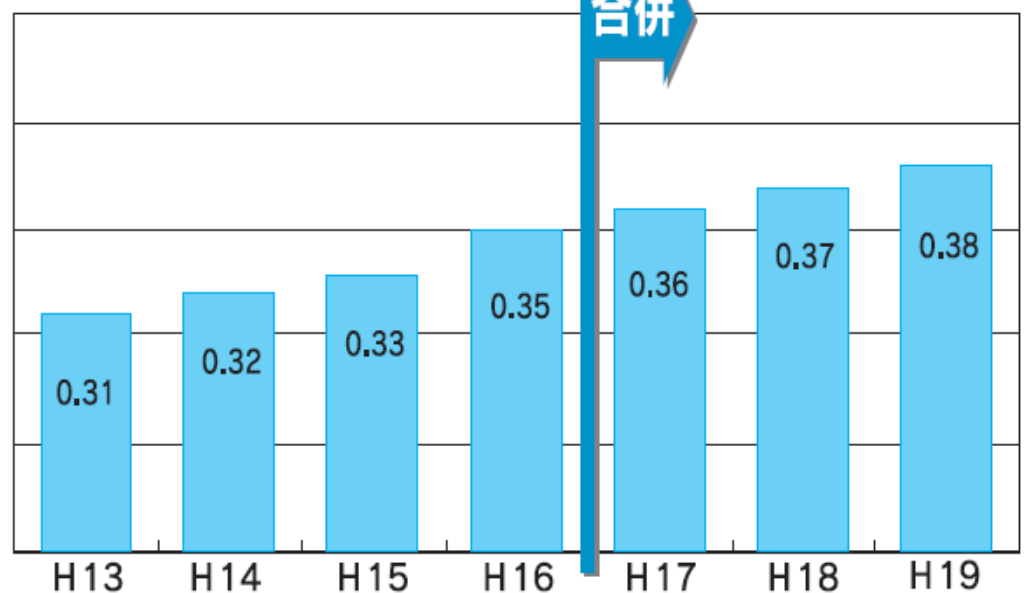


財政力指数とは、地方公共団体に財政力があるかどうかを表す指標のことです。

この値が高いほど、財政力がある（その団体が自ら調達できる財源の割合が高い）ことを示します。

合併後も低下することなく、市の財政力が伸びていることを表しています。

財政力指数



経常収支比率とは、財政の余裕がどのくらいあるかを示す指標です。

この比率が低いほど健全で、建設的な事業に使える財源があるということを表しています。

合併後、社会保障給付費などの伸びもあり、厳しい財政状況にあります。今後も人件費をはじめとした内部経費の削減を積極的に行います。

経常収支比率

